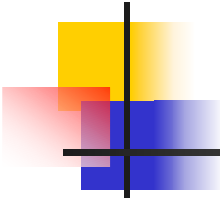


「現職教員参加促進のためのタスクフォース」検討結果

文部科学省大臣官房国際課国際協力政策室

2002年4月

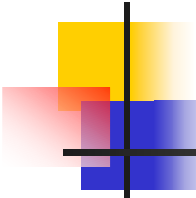


「途上国協力への現職教員参加促進」タスクフォース開催状況

文部科学省においては、平成13年12月の国際教育協力懇談会中間報告を受け、外務省及び国際協力事業団（JICA）と協力し、教育委員会等及び教育NGOと連携したタスクフォースを以下のとおり開催。

途上国協力への現職教員の参加について、各教育委員会の教員派遣担当者等から現状説明を受けるとともに、参加促進のための意見交換等を実施。また、地方においては、財政や国際交流担当部局の担当者とも意見交換等を実施。

・東京での開催	平成14年2月1日（金）	東京（文部科学省）で開催 （埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県各教育委員会）
・地方での開催	平成14年2月7日（木）	北海道で開催
	〃 2月15日（金）	大分県で開催
	〃 2月18日（月）	岐阜県で開催
	〃 2月19日（火）	愛知県で開催
	〃 2月28日（木）	奈良県で開催
	〃 3月1日（金）	京都市で開催
	〃 3月28日（木）	京都府で開催
	〃 3月28日（木）	福岡県で開催
	〃 3月29日（金）	長崎県で開催



現職教員の国際協力活動への従事希望者

国際協力活動への興味関心及び従事希望の有無について現職教員に対して行ったアンケート調査から推計すると、国内93万人の現職教員のうち約4万人（4.3%）が国際協力活動に従事希望であることが推計される。

「国際協力活動への興味関心度」アンケート調査

（「国際教育協力の人材の発掘・確保人材活用の進め方に関する研究」（H11 渡辺良））

●現職教員のうち国際協力活動従事希望者：約4万人

（全教員のうち、4.3%）

（調査結果をもとに、文部科学省国際課国際協力政策室にて推計）

(参考) 現職教員が国際教育協力活動に従事する際の障害・問題

教員が国際協力活動に従事する際に問題となるのは、職務上の問題が一位に挙げられ、現地に関する情報不足や教員派遣制度上の問題、自身の適格性に関する問題が後に続く。個人・家庭の事情に関しては、他の問題に比べるとそれほど問題となっていない。

[教員が国際協力活動に従事する際の障害・問題]

1. 現在の職務が多忙なため、長期間国外滞在不可
2. 発展途上国で生活をする上で治安面が不安
3. 発展途上国で生活をする上で衛生面が不安
4. 発展途上国で必要とされている人材に関する情報が入手困難
5. 発展途上国に関する情報の所在が不明
6. 現在かかえている仕事の引き継ぎ者がいない
7. 職場の規則上、長期間国外滞在不可
8. 自分の専門を生かせるかわからない
9. ひとたび国外に出ると、収入面で不安
10. 職場からの理解が得られない
11. 語学力に自身なし
12. 国外に出ると、職場へ復帰困難
13. 単身赴任になる
14. 業績評価につながらない
15. 家族の理解が得られない
16. 健康に自信がない
17. 家族に病人・高齢者あり
18. 子供の教育が不安
19. 子供の受験を控えている
20. 自宅の改築・新築のため、長期間滞在不可

(81.1%)

(76.8%)

(76.1%)

(75.8%)

(71.5%)

(65.6%)

(65.0%)

(63.3%)

(61.1%)

(59.9%)

(58.3%)

(58.3%)

(53.7%)

(52.3%)

(42.2%)

(40.9%)

(39.9%)

(36.7%)

(27.2%)

(13.5%)

職務上の問題

現地に関する不安・情報不足

教員派遣制度上の問題

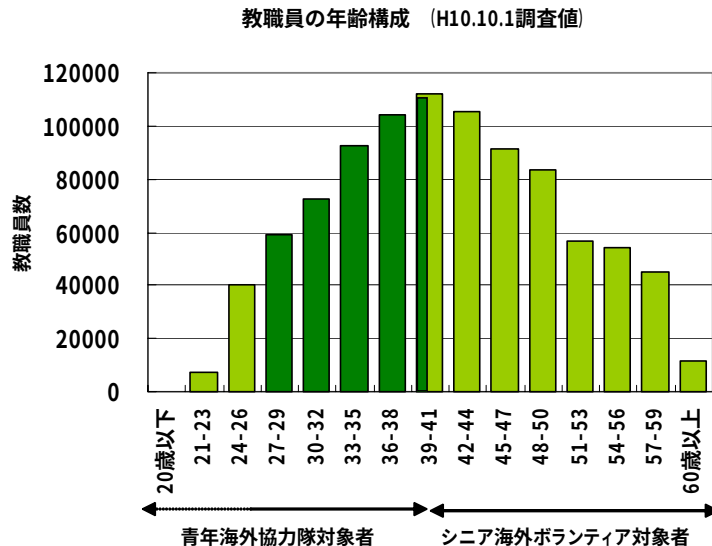
自身の適格性に関する不安

個人・家族の問題

*) 調査結果出典: 「国際教育協力の人材の発掘・確保と人材活用の進め方に関する研究」平成11年1月 国際教育研究所 渡辺良 (課題番号0830005)

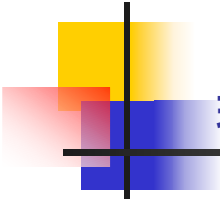
(参考) 現職教員の年齢構成

現職教員の平均年齢はH10年調査時点で41.8歳で、H14年現在では更に高齢化が進んでいると推測される。このような中、青年海外協力隊に応募可能な教職員は全体の4割を割っており、シニア海外ボランティアへの応募可能な対象者は全体の約6割を占めるに至っている。



現職教員の構成: (H10.10.1調査値)

- 平均年齢 : 41.8才
 - JOCV対象者割合 : 39.0%
 - SV対象者割合 : 55.8%
- (教員歴5年未満を除く)



現職教員派遣に関する意見（自治体ヒアリング結果）

<主要意見>

(1) 研修効果があり有意義と認識。

(2) 各学校からの応募は未だ少ない。

その理由は、

- ① 活動場所の状況や活動内容が十分にわからないため、校長としては奨励しづらい。
- ② 教員が国際協力に参加するためには職場・校長の理解が十分ではない。
- ③ 現職教員は、自分の専門性・能力を途上国で発揮できるか不安である。

(3) 教員の平均年齢が高くなっており、青年海外協力隊の年齢制限（39歳まで）を超えた教員の参加促進が必要。

（参考）平成13年度合格者： 青年海外協力隊 97人
シニア海外ボランティア 1人

(4) 自治体としては、自治体の顔の見える援助を実施したい。

(5) 派遣に関する自治体の一部経費負担がある。

（派遣される教員の国内給がJICAの補填額を上回る場合に発生）

現職教員による教育協力の充実策

現職教員の協力活動参加に関するPR活動の充実

校長会等における
積極的PR

募集に係わる
広報活動の早期着手

協力内容の明確化とサポート体制の整備

(協力要請の多い、理数科と各科目に共通する「学校運営」「教員研修」を対象とする)

基本的な活動
内容の提示

過去の教育協力による
協力事例集・教育教材の提供

派遣前研修・
派遣期間中の
指導・相談

注：実施体制については、教育協力のための「拠点システム」における対応を検討

教員の高齢化に対応した派遣の拡充

豊富な指導経験を持つ人材(中高年)を活用した
シニア海外ボランティアの展開